



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL http://www.yskf.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,248	△17.9	880	32.1	876	29.3	591	△6.7
28年3月期	18,583	△4.1	666	△29.5	677	△35.9	634	△6.8

(注) 包括利益 29年3月期 806百万円(-%) 28年3月期 △234百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.71	—	3.1	3.9	5.8
28年3月期	51.16	—	3.4	2.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,140	19,171	86.6	1,546.13
28年3月期	22,604	18,663	82.6	1,505.09

(参考) 自己資本 29年3月期 19,171百万円 28年3月期 18,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,449	△1,232	△1,166	5,264
28年3月期	1,381	1,646	△1,013	6,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	297	46.9	1.6
29年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	297	50.3	1.6
30年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		42.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△1.0	400	△8.7	400	△8.6	290	△2.0	23.39
通期	15,400	1.0	1,000	13.6	1,000	14.1	700	18.3	56.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	13,056,198株	28年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	29年3月期	656,457株	28年3月期	656,362株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,399,814株	28年3月期	12,399,982株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,448	△17.0	900	35.6	902	30.8	611	36.1
28年3月期	13,793	△4.7	664	△24.4	689	△33.0	449	△32.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	49.33		—					
28年3月期	36.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	21,646		19,038		87.9	1,535.37		
28年3月期	22,196		18,510		83.4	1,492.72		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,038百万円 28年3月期 18,509百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は平成29年5月25日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善がみられ、全般的には穏やかな景気回復基調が長期的に続いているものの、個人消費の動きは依然として弱さが継続しており、また、英国のEU離脱問題や米国の新大統領の政策に起因する金融市場の混乱等により、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、円高による原材料の値下がり等に支えられて、外食を中心に低価格帯の需要が好調に推移したものの、労働集約型サービス産業の人手不足など、課題も浮き彫りとなりました。更に、原料原産地表示やHACCPの義務化など、各種規制強化も予定され、経営環境は厳しさが増す様相となっています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」の初年度にあたり、前中期経営計画の期中に実施した事業構造改革の成果である“強み分野へ集中”できる体制整備の下、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めております。具体的には、基本戦略としてi. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化を掲げております。

既存事業においては、低採算品目の整理、大連味思開生物技術有限公司（以下、大連YSK）の譲渡等に基づく減収計画の中、利益面では、円高による原材料、燃料動力費の低下と、前期に取り組んだ製品の販売価格の見直し等による効果も加わり、売上総利益の改善が現れ始めております。また、新規事業領域における化粧品「NAG+」シリーズの通信販売事業を100%子会社であるUMIウェルネス㈱に集約することを決め（詳細につきましては平成28年12月22日に公表いたしました「連結子会社への一部事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。）、グループ内での効率的な販売推進体制の整備を進めたことによる広告宣伝費の抑制が営業利益の増加に寄与しました。

連結売上高につきましては、前期に実施した医療栄養食事業からの撤退や工場の閉鎖、低採算品の見直し、大連YSKの出資持分の全部譲渡等により大幅減収の152億48百万円（前年同期比33億35百万円、17.9%減）となった一方、利益面につきましては売上総利益率が改善されて連結営業利益は8億80百万円（同2億14百万円、32.1%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益において賃貸資産による受取賃貸料の増加、前期の投資有価証券売却に伴う受取配当金の減少、営業外費用においては減価償却費等の増加及び製造管理の強化によるたな卸資産廃棄損の減少等により8億76百万円（同1億98百万円、29.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別損益に計上のあった投資有価証券売却益、事業再編損の計上がなくなったこと等により5億91百万円（同42百万円、6.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

（調味料）

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。売上高は、事業構造改革による販売品目の整理並びに大連YSKの譲渡等により78億40百万円（前年同期比10億65百万円、12.0%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前期に取り組んだ製品の販売価格の見直し及び低採算品の統廃合等の取り組みにより収益性が改善し、8億28百万円（同1億73百万円、26.6%増）となりました。

（機能食品）

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売です。売上高は、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）に対する消費者意識の高まりから機能性食品素材のアンセリンが堅調な販売となったものの、引き続き主力のN-アセチルグルコサミンが価格競争の激化で末端メーカーの販売苦戦が続いているほか、前期に実施した医療栄養食事業からの撤退による減収12億38百万円等により30億70百万円（同15億37百万円、33.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少に伴い5億42百万円（同78百万円、12.6%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。売上高は、年度後半における鮪関連の水揚量減少に伴う搬入量の減少と魚価の高止まりにより販売が低迷したことに加え、鮪のOEM加工の魚種の変化（本鮪・南鮪の減少、パチ鮪・キハダ鮪・ビンチョウ鮪の増加）に伴う減収など厳しい原料環境となったことから29億79百万円（同6億95百万円、18.9%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの売上高減少に伴い30百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売です。売上高は13億57百万円（同36百万円、2.6%減）となったものの、セグメント利益（営業利益）は化粧品通信販売のグループ内集約化に向けた広告宣伝の抑制等により61百万円（前年同期はセグメント損失64百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比4億64百万円減少し221億40百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億18百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億6百万円、仕掛品が86百万円減少したこと等により3億円減少し、132億80百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が3億12百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が5億13百万円減少したこと等により1億64百万円減少し、88億59百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が2億40百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が11億円、未払消費税等が1億93百万円減少したこと等により11億40百万円減少し、25億97百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億73百万円増加したこと等により1億68百万円増加し、3億71百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2億93百万円、その他有価証券評価差額金が2億14百万円増加したこと等により5億8百万円増加し、191億71百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は52億64百万円となり、前連結会計年度末比9億72百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は14億49百万円（前年同期比68百万円増）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益8億74百万円、減価償却費6億39百万円、売上債権の減少4億6百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額2億22百万円、未払消費税等の減少1億88百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は12億32百万円（同28億79百万円減）となりました。この内訳の主なものは、定期預金の払戻による収入に対し預入による支出が11億91百万円超過したこと等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は11億66百万円（同1億52百万円減）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の増加2億40百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出11億円、配当金の支払額2億96百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	84.1	79.9	76.9	82.6	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	51.7	51.3	55.8	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	142.9	120.8	115.8	51.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,987	1,444	477	411	225

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響、国際情勢の不安定化など、実体経済の先行きは依然として不透明な状態が続くと予想されます

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場規模は少子高齢化の影響等から大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は更に高まると予想され、フードディフェンス等による品質・衛生管理の取り組み強化が求められると考えております。また、個人消費の先行きは厳しい状況が続くものと思われ、価格競争への対応が今後も求められ、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした経営環境の下、平成30年3月期は、当社グループの新中期経営計画「YSK Priority」の2年目にあたり、“強み分野へ集中”できる体制整備の下、収益基盤の強化に対する取り組みに効果が見え始め、技術に基づく付加価値の提供を更に推進してまいります。新事業領域の拡大については、子会社による通信販売事業に、化粧品カテゴリーの商品を投入するとともに、当社の持つ機能性食品素材を使用した機能性表示食品の申請を複数予定します。また、海外事業ではASEAN地域への販路拡大に向け、機能性素材の各国での輸入許可取得を進めるとともに、現地に密着した営業推進を図ります。国内の少子高齢化に対する経営基盤の強化に向けた人・組織機能の強化では、生産性向上を目的とした人事体系の構築に着手するとともに、ISO9001の2015年版への移行と食品安全の盤石化に向けたFSSC22000の認証取得を目指します。

これらの施策を実施することにより、次期の連結売上高は154億円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益10億円（同13.6%増）、連結経常利益10億円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（同18.3%増）を見込んでいます。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,848,038	7,066,988
受取手形及び売掛金	3,711,358	3,305,094
商品及び製品	956,080	919,161
仕掛品	162,623	75,652
原材料及び貯蔵品	1,666,313	1,740,930
繰延税金資産	68,193	61,624
その他	172,017	114,539
貸倒引当金	△3,836	△3,400
流動資産合計	13,580,788	13,280,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,506,100	2,370,081
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,955	1,420,662
土地	2,813,263	2,813,263
リース資産(純額)	20,492	18,441
建設仮勘定	40,619	—
その他(純額)	40,975	45,931
有形固定資産合計	7,181,407	6,668,382
無形固定資産	29,403	18,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,405	1,815,836
退職給付に係る資産	144,173	189,315
繰延税金資産	7,033	18,687
その他	164,078	153,282
貸倒引当金	△5,471	△4,421
投資その他の資産合計	1,813,219	2,172,700
固定資産合計	9,024,030	8,859,987
資産合計	22,604,819	22,140,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,738	1,164,775
短期借入金	500,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	—
リース債務	9,175	7,751
未払法人税等	111,266	117,827
未払消費税等	219,968	26,406
賞与引当金	99,413	119,106
事業整理損失引当金	42,976	—
その他	498,313	421,507
流動負債合計	3,737,853	2,597,374
固定負債		
リース債務	12,685	11,995
繰延税金負債	160,292	334,066
退職給付に係る負債	20,451	22,671
長期未払金	10,010	2,850
固定負債合計	203,439	371,582
負債合計	3,941,292	2,968,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,826,088	12,120,085
自己株式	△623,194	△623,306
株主資本合計	18,234,669	18,528,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,177	643,066
その他の包括利益累計額合計	428,177	643,066
新株予約権	680	—
純資産合計	18,663,526	19,171,621
負債純資産合計	22,604,819	22,140,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	18,583,381	15,248,181
売上原価	14,739,224	11,588,297
売上総利益	3,844,157	3,659,884
販売費及び一般管理費	3,177,831	2,779,356
営業利益	666,326	880,527
営業外収益		
受取利息	2,094	482
受取配当金	51,181	25,642
受取賃貸料	62,245	115,888
その他	70,917	53,975
営業外収益合計	186,438	195,988
営業外費用		
支払利息	3,402	3,053
為替差損	28,119	22,491
たな卸資産廃棄損	48,454	18,397
減価償却費	50,600	91,620
その他	44,853	64,879
営業外費用合計	175,430	200,441
経常利益	677,335	876,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,522	661
投資有価証券売却益	706,990	—
国庫補助金	36,303	—
新株予約権戻入益	—	680
特別利益合計	744,816	1,341
特別損失		
固定資産売却損	1,596	—
固定資産除却損	3,446	1,744
事業再編損	95,094	—
賃貸借契約解約損	—	941
事業整理損失引当金繰入額	42,976	—
損害賠償金	13,628	—
会員権売却損	—	600
関係会社株式売却損	233,252	—
減損損失	160,430	—
特別損失合計	550,425	3,285
税金等調整前当期純利益	871,725	874,131
法人税、住民税及び事業税	264,891	208,061
法人税等調整額	△27,494	74,476
法人税等合計	237,397	282,538
当期純利益	634,328	591,592
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	634,328	591,592

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	634,328	591,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725,249	214,888
為替換算調整勘定	△143,798	—
その他の包括利益合計	△869,047	214,888
包括利益	△234,718	806,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△234,718	806,481
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,489,360	△623,001	17,898,135	1,153,426	143,798	1,297,224	853	19,196,212
当期変動額										
剰余金の配当			△297,600		△297,600					△297,600
親会社株主に帰属する当期純利益			634,328		634,328					634,328
自己株式の取得				△193	△193					△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△725,249	△143,798	△869,047	△173	△869,220
当期変動額合計	—	—	336,728	△193	336,534	△725,249	△143,798	△869,047	△173	△532,686
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,826,088	△623,194	18,234,669	428,177	—	428,177	680	18,663,526

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,826,088	△623,194	18,234,669	428,177	—	428,177	680	18,663,526
当期変動額										
剰余金の配当			△297,596		△297,596					△297,596
親会社株主に帰属する当期純利益			591,592		591,592					591,592
自己株式の取得				△111	△111					△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						214,888	—	214,888	△680	214,208
当期変動額合計	—	—	293,996	△111	293,885	214,888	—	214,888	△680	508,094
当期末残高	3,617,642	3,414,133	12,120,085	△623,306	18,528,555	643,066	—	643,066	—	19,171,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,725	874,131
減価償却費	844,249	639,885
のれん償却額	1,529	1,529
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△81,932	△42,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,416	△1,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,817	19,693
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	42,976	△42,976
受取利息及び受取配当金	△53,276	△26,125
支払利息	3,402	3,053
為替差損益 (△は益)	17,889	22,339
投資有価証券売却損益 (△は益)	△706,990	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	74	△661
新株予約権戻入益	—	△680
有形固定資産除却損	3,446	1,744
会員権売却損益 (△は益)	—	600
損害賠償損失	20,514	—
減損損失	160,430	—
事業再編損	52,918	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	233,252	—
国庫補助金収入	△36,303	—
売上債権の増減額 (△は増加)	510,251	406,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	405,641	49,272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,508	△45,707
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,582	4,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△741,582	8,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	198,476	△188,848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,871	△22,643
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,424	△7,160
その他	4,030	△822
小計	1,801,029	1,650,723
利息及び配当金の受取額	53,276	26,125
利息の支払額	△3,359	△6,435
法人税等の支払額	△485,431	△222,209
法人税等の還付額	—	1,137
損害賠償金の支払額	△20,514	—
国庫補助金の受取額	36,303	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,303	1,449,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△942,781	△2,132,782
定期預金の払戻による収入	962,781	941,781
有形固定資産の取得による支出	△116,179	△152,264
有形固定資産の売却による収入	161,640	113,716
有形固定資産の除却による支出	△522	△1,440
無形固定資産の取得による支出	△6,915	△4,045
投資有価証券の取得による支出	△5,797	△3,331
投資有価証券の売却による収入	1,486,705	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,448	—
貸付金の回収による収入	113,310	—
その他	417	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,646,210	△1,232,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△193	△111
配当金の支払額	△297,753	△296,724
リース債務の返済による支出	△15,889	△9,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,837	△1,166,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,913	△22,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,985,763	△972,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,494	6,236,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,236,257	5,264,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」6,886千円及び「その他」37,966千円は、「その他」44,853千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、各種わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,906,698	4,607,224	3,674,969	17,188,892	1,394,489	18,583,381	—	18,583,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,046	9,046	—	9,046	(9,046)	—
計	8,906,698	4,607,224	3,684,016	17,197,938	1,394,489	18,592,428	(9,046)	18,583,381
セグメント利益又は損失(△)	654,423	620,366	8,391	1,283,180	△64,871	1,218,309	(551,982)	666,326
セグメント資産	6,689,273	3,703,280	1,215,877	11,608,430	1,556,194	13,164,625	9,440,194	22,604,819
その他の項目								
減価償却費	482,208	246,781	41,392	770,381	2,052	772,433	71,815	844,249
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,407	12,901	21,900	102,209	—	102,209	60,569	162,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額551,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,440,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額71,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,840,760	3,070,007	2,979,773	13,890,541	1,357,640	15,248,181	—	15,248,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10,734	10,734	20	10,755	(10,755)	—
計	7,840,760	3,070,007	2,990,508	13,901,275	1,357,660	15,258,936	(10,755)	15,248,181
セグメント利益又は損失(△)	828,310	542,212	△30,213	1,340,308	61,694	1,402,003	(521,476)	880,527
セグメント資産	6,472,599	2,921,141	1,143,152	10,536,893	1,705,746	12,242,640	9,897,938	22,140,578
その他の項目								
減価償却費	295,616	197,558	36,478	529,653	1,407	531,060	108,824	639,885
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,102	23,423	8,949	114,475	—	114,475	12,207	126,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額521,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,897,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額108,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,505円09銭	1,546円13銭

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	51円16銭	47円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	634,328	591,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	634,328	591,592
期中平均株式数(株)	12,399,982	12,399,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年6月28日付予定）

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補

取締役	山下 敦（現 営業本部 副本部長）
-----	-------------------